

経済財政諮問会議 政策金融改革に関するヒアリング 第1回(2005年10月20日) 配付資料

平成17年10月20日
全国商工会連合会

政府系金融機関見直し問題に関するアンケート調査結果について

1. 調査要領・回答企業の概要

(1) 調査要領

- ・調査依頼期間：平成17年8月11日～9月9日
- ・調査対象：全国各地の商工会会員企業
- ・回答商工会等：47都道府県 958商工会
- ・回答件数：1,636件

(2) 回答企業の概要

- ・事業形態：法人 55.0% 個人 43.6%
- ・年商(平均)：1億2,861万円
- ・従業員数(平均)：7.8人
- ・業歴(平均)：34.3年

2. 取引のある政府系金融機関

- ・国民生活金融公庫：86.0%
- ・中小企業金融公庫：6.4%
- ・商工組合中央金庫：4.5%
- ・その他：3.1%

3. アンケート結果の概要

(1) 直接融資における政府系金融機関の機能について

- ・政府系金融機関が必要であると実感したのは、「日常必要とする事業資金を安定的に調達するとき」とする声が39.6%と最も多く、景気等に左右されない安定的な資金供給機能を強く求めている。
- ・さらに、「経営状態が芳しくないとき」(19.1%)、「新規事業・経営革新を始めるとき」(16.9%)、「創業時・創業間もないとき」(10.5%)となっている。
- ・通常融資以外で今後一層取り組んで欲しいと思う業務は、「無担保融資」が40.9%と最も多く、次いで「無担保の迅速審査ローン」が37.6%となっており、担保・保証人に依存しない貸付を求める声が依然多い結果となった。
- ・資金調達窓口の組み合わせとしては、「民間金融機関のみでよい」とする声(0.5%)に比べ、「民間金融機関と政府系金融機関との並存がよい」とする声(85.1%)の方が圧倒的に大きい。

(2) 直接融資以外における政府系金融機関の機能について

- ・直接融資以外の機能としては、「各種情報提供」を求める声が32.2%、「コンサルティング・経営相談・支援」を求める声が31.7%と大きかった。
- ・その理由としては、「民間金融機関では取り組んでくれない」とする声が23.3%と大きく、民間金融機関の小規模・零細企業に対する対応は、依然厳しい状況であることがうかがえる。

また、その他の理由としては、「政府系金融機関のサービスの方がよい」との声(13.9%)、「政府系金融機関へは先駆的な取組みをして欲しい」との声(12.5%)、「政府系金融機関が取組むことで信用力が増加する」との声(12.2%)が大きい。

(3) 政府系金融機関の統廃合について

- ・政府系中小3機関のそれぞれの機能は、「統合によって失われたり薄まる」との声は64.9%と大きい。一方、「統合によって各機能は強まる」とした声は4.4%にとどまった。
- ・現在の政府系金融機関を整理・統合すべきとの議論に対しては、「整理・統合すべきでない」とする声が62.9%であり、「整理・統合すべき」との声は、5.4%にとどまった。